

## 平成 27 年度第 1 回小田原市環境審議会概要

1 日時 平成 27 年 6 月 3 日（水） 14：00～16：00

2 場所 小田原市役所 全員協議会室

3 出席委員（9 名）

田中委員（会長）・椎野委員（副会長）・奥委員・増原委員・橋本委員  
小川委員・深澤委員・外崎委員・高橋委員

4 欠席委員（2 名）

杉山委員・関委員

5 事務局職員（17 名）

環境部長、環境部副部長

環境政策課長、環境政策課副課長、広域環境担当課長、広域環境担当副課長、エネルギー政策推進課長、エネルギー政策推進課副課長、環境保護課長、環境事業センター所長、環境政策係長、ごみ減量推進係長、エネルギー政策推進係長、ごみ減量推進係主査、エネルギー政策推進課主任、環境政策係主事 2 名

6 傍聴者 なし

7 審議会の概要

### （1）審議事項（仮称）小田原市エネルギー計画について

エネルギー政策推進課長が（資料 1、資料 2、資料 3）に基づき説明した後質疑を行った。概要は次のとおり。

委員	先日、我が国のエネルギーミックスの 2030 年の目標値が示された。重要なところなので、これについて言及したほうがよいと思う。また、市の目標値との整合性についても検証してほしい。 「本市」、「市」といった表現が混在している。使い分けをするのであれば、それぞれどういった場合に用いるか整理し、使い分けをしないのであれば、どちらかに表現を統一すべきだと考える。 また、口語的な表現が散見される。あえてひらがなを用いる等、自治体によって用字の方針は様々かと思うが、再度確認してほしい。 小田原市エネルギー計画は、「小田原市再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」に基づいた、ある種の法定計画といった位置づけにある。このあたりも図の中に盛り込むべきだと思う。
委員	13 ページの市内部門別電力消費量内訳において、2010 年から 2011 年以降にかけて業務部門と産業部門の構成比が大きく変動している。こういった理由によるものか。
事務局	業務部門について、震災を境に省エネ等に取り組んでいるのではないかと。産業部門の電力消費量は景気動向等の影響もあることと考えられる。
事務局	データとしては東京電力から提供を受けたデータから推計しているが、念のため誤りはないか確認する。
委員	小田原市の計画目標値と国の計画との整合性についてはどのように考えているか。
事務局	小田原市エネルギー計画における目標値は、国がエネルギーミックスを示す前、平成 26 年 4 月にエネルギー計画を作った時点での値となっている。先ほどのご指摘のとおり、必要に応じて修正を行うなど国の計画との整合性について検

	討したい。
委員	資料3において、廃棄物発電を再生可能エネルギーの一部として位置付けているように見受けられるが、資料1の14ページに示された再生可能エネルギー種の中には示されていない。位置づけについては明確にしておく必要があるのではないか。
委員	ご意見のとおり、14ページの表中に廃棄物発電を盛り込むか、盛り込まないなら注釈をつけておく等何らかの対応は必要かと思う。
委員	先日、下水の浄化過程で発生する廃棄物を活用した下水発電をある自治体で導入している、との報道があった。小田原市としてはこうしたものを検討しているか。
事務局	具体的な表記はしていないが、2050年までの長期目標を考える上では関係所管等と調整していきたいと考えている。長期的な課題としてご意見を頂戴したい。
委員	14ページのデータは環境省の調査データを引用しているが、この調査は河川の調査しかしていない。水道の減圧を行っている部分に発電設備を設置することは、投資回収年数を考えても有利だと思う。下水の汚泥など、公共資産を活かした視点もどこかに盛り込んで欲しい。
委員	資料3の短期目標、太陽光発電における「稼働率」の考え方について、24時間を乗じることについて日照時間との整理、定義はどうなっているか。車庫棟に設置した発電量の実績は、この式にあてはめた場合妥当なのか。
事務局	稼働率の0.122は、車庫棟設置の太陽光発電設備の実績値から算出している。年間発電量実績を日数と時間で除したものである。
委員	この計画が達成されるかは企業や市民の協力を得ることが重要。市民がどのような取組をすればよいか、市民に何を求めるのかについても盛り込み、市民をどのように誘導するか等の視点をもって記載をして欲しい。
委員	省エネ改修を行ったら小田原市エコポイントを付与し市内で使える、個別に省エネ見込みについてお知らせを行うなど、市民を巻き込みやすいものを盛り込んでいただきたい。
委員	目標の達成のためには市民の相当な努力が必要。市民の努力も必要であることを記載すべき。また多くの再生可能エネルギー源が示されているが、小田原市としてある程度エネルギー源の絞り込み、重点化を行うべきではないか。
事務局	事業者や個人、それぞれ状況が異なる。その中で、取り組めるものに取り組んでいただきたいことから、多くのエネルギー源を示している。27ページに市民に期待する役割を記載しているが、もう少し記載を盛り込めないか検討したい。
委員	26ページの図について、矢印が点線となっている部分等の説明が必要。また、省エネルギー化の推進の取組のうち、事業活動に対しては前期から、家庭については後期からと分かれている。どのような考え方で前期、後期から実施するプロジェクトを分けているのか。文章からは読み取れないので、ロードマップを掲載するのであれば、説明する必要がある。
事務局	家庭のエネルギー消費も重要項目ではあるが、LED化などある程度自律的に進んでいるところでもあり、今後大きな削減ポテンシャルが見込まれる事業活動のエネルギー消費について優先的に着手したいと考えている。考え方については25ページに盛り込んでいきたい。
委員	市民への省エネ対策の呼びかけも重要な要素であるので、後期からでよいのか、前期から動き出すべきか検討をして欲しい。
委員	23ページの中期目標について、太陽光発電設備に係る現在の個別世帯の導入状況は把握しているか。また太陽光発電設備については九州において接続保留の報道もあったが、そうした問題はないか。LED化については導入する個人や事業者に対し何らかの導入支援を行う考えはあるか。
事務局	平成25年度時点の実績では、1,833戸となっている。LEDへの支援につ

	<p>いては、現在のところ検討はしていない。          なお接続保留については、東京電力管内としては現在のところ問題ないとのことである。</p>
委員	<p>効果があるとPRするならば、まず市が率先して公共施設等にLED等を導入すべき。市の施設への率先導入、省エネ化に力を入れて欲しい。</p>
委員	<p>以下の点について回答願いたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25ページのコンソーシアムについて、具体的な策、動きはあるのか。関連して18ページの県西市町との連携についても具体策があるのか。</li> <li>・また、資料3の2ページの目標は、達成可能なものなのか。</li> <li>・28ページにPDCAについて記載しているが、進捗管理の見通しはあるのか。</li> <li>・長期目標（19ページ）と短期目標（20ページ）でエネルギー単位がGJとkWhで異なっている。統一するか、併記することはできないか。</li> </ul>
事務局	<p>現在のところ、具体的な策が動いていることはない。18ページの広域的な取組は2市8町で連携をと考えているところであるが、具体的な動きはまだない。目標については、厳しいものとは認識しているが、長期目標を見据え取り組んでいくべきものと考え設定している。          事業の進捗管理、チェックについては今後詳細を詰めていきたい。また、単位については、注意書き又は用語解説の中で対応していきたい。</p>
委員	<p>近隣との連携を、ということであればもうひとつ項目を「未来へつなげる担い手の育成」に立て、より広域的なエネルギー基盤を検討していくことも一案。また、5ページの地域エネルギーコンソーシアムについて、省エネだけでよいのか、位置づけを考えたほうがよいかもしれない。また、エネルギーコンソーシアムという名称がプロジェクトとあっているのか、工夫が必要かと思う。同様に24ページのエネルギーツーリズムという表記についても、名称と内容があっているのか疑問。エコツーリズムというものはあるが、本当に実現可能なのか、検討が必要。          22ページに2050年度に目指す具体的な姿が唐突に掲載されている。直前の20、21ページは2022年の目標について言及があるところ、2050年の目標はひとつ前の章であるので、構成についてはもう一度考えた方がよい。</p>

## (2) その他

次回審議会の日程は、8月3日（月）を予定している。

以上